

決算の概要、および役員・従業員データ

決算の概要(連結)、および役員・従業員に関するデータをまとめています。なお、以下のデータは一部を除き、株式会社日立製作所の数値となっています。

決算の概要(連結 IFRS)

	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)
売上収益	97,749	100,343	91,622
調整後営業利益	6,413	6,348	5,873
EBIT*1	5,340	5,310	4,751
継続事業税引前当期利益	5,189	5,170	4,690
親会社株主に帰属する当期利益	2,174	1,721	2,312
設備投資額(完成ベース)	3,743	5,285	3,775
研究開発費	3,355	3,337	3,239

(単位:億円)

*1 EBIT: 継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標

役員構成

	計	性別		国籍	
		男性	女性	日本	日本以外
取締役(人)*1	13*2	11	2	8	5
執行役(人)*1	35	35	0	33	2

*1 2017年6月現在

*2 うち社外取締役は9人(日本4人、日本以外5人)

従業員構成

	2012年度 (2013年3月末)	2013年度 (2014年3月末)	2014年度 (2015年3月末)	2015年度 (2016年3月末)	2016年度 (2017年3月末)
従業員数(人)*1	33,665	33,500	31,375	37,353	35,631
男性	28,437	28,273	26,428	31,536	29,921
女性	5,228	5,227	4,947	5,817	5,710
在籍人員に占める女性比率(%)	16.0	16.6	16.3	16.5	16.8
平均年齢(歳)	40.2	40.7	41.0	41.2	41.4
男性	40.8	41.3	41.6	41.7	42.0
女性	37.1	37.6	38.0	38.4	38.6
平均勤続年数(年)	18.0	18.3	18.4	18.4	18.6
男性	18.7	19.0	19.0	19.0	19.2
女性	14.5	15.0	15.4	15.6	15.7
女性管理職(人/%)*2 (✓)	401 (3.5)	418 (3.8)	434 (3.7)	474 (4.0)	509 (4.1)
部長以上	68 (2.3)	77 (2.7)	87 (2.8)	104 (3.2)	113 (3.3)
課長	333 (4.0)	341 (4.3)	347 (4.1)	370 (4.3)	396 (4.4)
障がい者雇用率(%)*3 (✓)	2.02	2.02	2.03	2.08	2.11

*1 就業人員

*2 在籍人員。グループグローバルの数値については「主要指標」を参照

*3 各年度6月現在のデータ

採用比率

	2013年4月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年7月
新卒女性採用比率(%)*1	18.0	19.4	21.7	22.8	26.3
技術系	11.6	14.7	18.3	17.3	20.8
事務系	43.4	43.4	41.0	45.5	42.1

*1 大専(大学院・高専卒を含む)

両立支援制度の利用実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
育児休職・配偶者出産休暇(人)					
女性	525	539	508	524	664
男性	245	238	236	307	352
育児短時間勤務(人)					
女性	617	683	663	668	813
男性	8	5	4	3	2
介護休職(人)					
女性	10	8	8	8	7
男性	7	12	9	9	8
介護短時間勤務(人)					
女性	7	4	7	9	9
男性	3	2	3	3	3

労働状況

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得状況					
取得日数(日)	15.3	15.5	15.4	15.6	16.3
取得率(%)	64.0	64.7	64.3	65.3	68.1
平均残業時間(時間/月)	14.1	13.5	12.2	11.9	12.8
労働安全衛生					
死亡災害件数(件)	3	1	1	2	1

社会貢献活動

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社会貢献活動					
社会貢献自主プログラム実施件数(件)	34	43	39	38	793*1
社会貢献自主プログラム参加者数(人)	2,479	2,744	2,344	2,166	32,419*2

*1 2016年度より対象範囲を拡大。日立グループ社会貢献活動調査により報告が得られた活動を対象とし、自主プログラムのほか、金銭寄付や従業員の参加・派遣、施設開放についてもそれぞれ1件として集計

*2 上記*1の活動の参加者数